

令和4年度

統一的な基準

# いちのみや 財務書類

～“見えるおかね”と“見えないおかね”のはなし～



令和5年10月  
一宮市

## ～ はじめに ～

皆さんは、“見えないおかね”と聞いてイメージができますか？

おかねには“見えるおかね”と“見えないおかね”があるんです。  
分かりやすく家庭に例えてみましょう。

“見えるおかね”とは自分のおサイフや家族のおサイフに入っている「現金」のことです。  
一方、“見えないおかね”とは、マイホームや車、貯金といった「資産」や、住宅ローンといった「借金」などです。

この2種類はどちらも同じおかねです。“見えるおかね”と“見えないおかね”を把握してはじめて家庭の台所事情がわかります。

一宮市でも同じです。

皆さんから預かった税金が“見えるおかね”と“見えないおかね”に分けられます。これらを明らかにするのが財務書類です。歳入歳出予算や決算といった“見えるおかね”と資産や借金といった“見えないおかね”を全て集めて、安心なのかそうじゃないのかの判断材料にします。

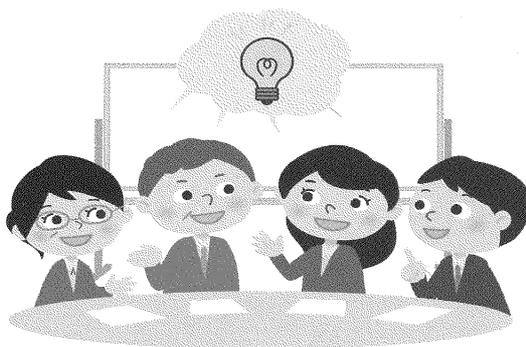
一例ですが、こどもが大きくなると、スマートフォンもほしがることでしょう。

スマートフォンを持たせようとする、最初の購入費用だけでなく毎月の通信料などの出費がかさみます。限りある収入の中で家計をやりくりするためには、その分のスマートフォンを使うこどものおこづかいを減らしたり、アルバイト収入から出してもらうことも考えなければなりません。

他にも在宅勤務の増加や、ガソリン代の高騰などを受けて、維持費のかかる車を手放すことを検討するなど、社会情勢の変化を受けて生活様式とともに家計を見直すこともあると思います。

一宮市でも人口減少が緩やかに始まっていて、今後は税収の減や施設の利用者の減などが見込まれます。一方で、自然災害など不測の事態にも備えていく必要があります、より一層“身の丈にあった財政運営”を進めていかなければなりません。

企業会計的な要素もあり、聞きなれない言葉も多いですが、“見えるおかね”“見えないおかね”に着目して、“**一宮市のおかね**”を少しでも身近に感じていただけるようお伝えしていきます。



## ～ も く じ ～

1	新地方公会計制度	2
2	財務書類とは	2
3	貸借対照表 (BS)	5
4	固定資産	12
5	行政コスト計算書 (PL)	15
6	純資産変動計算書 (NW)	21
7	資金収支計算書 (CF)	22
8	まとめ	25

注 BS (Balance Sheet)  
PL (Profit and Loss statement)  
NW (Net Worth statement)  
CF (Cash Flow statement)

# 1 新地方公会計制度

## <新地方公会計制度とは> ~企業的な会計の要素を取り込んでいます~

新地方公会計制度は、従来から地方自治体で行われている現金主義会計（予算・決算制度）を補完するものです。発生主義会計の考え方を導入し、現金主義（“見えるおかね”）では見えにくい固定資産の減価償却費などの「コスト情報」や市債・基金などの「ストック情報」いわゆる“見えないおかね”に目を向けることで、財政状況をより実態に近い形で把握することができます。

新地方公会計制度では、次のことが求められています。

○発生主義の活用・複式簿記の考え方の導入

○貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の四表の作成

○公営事業会計や第三セクターなどと連結した財務書類の作成(4ページ参照)

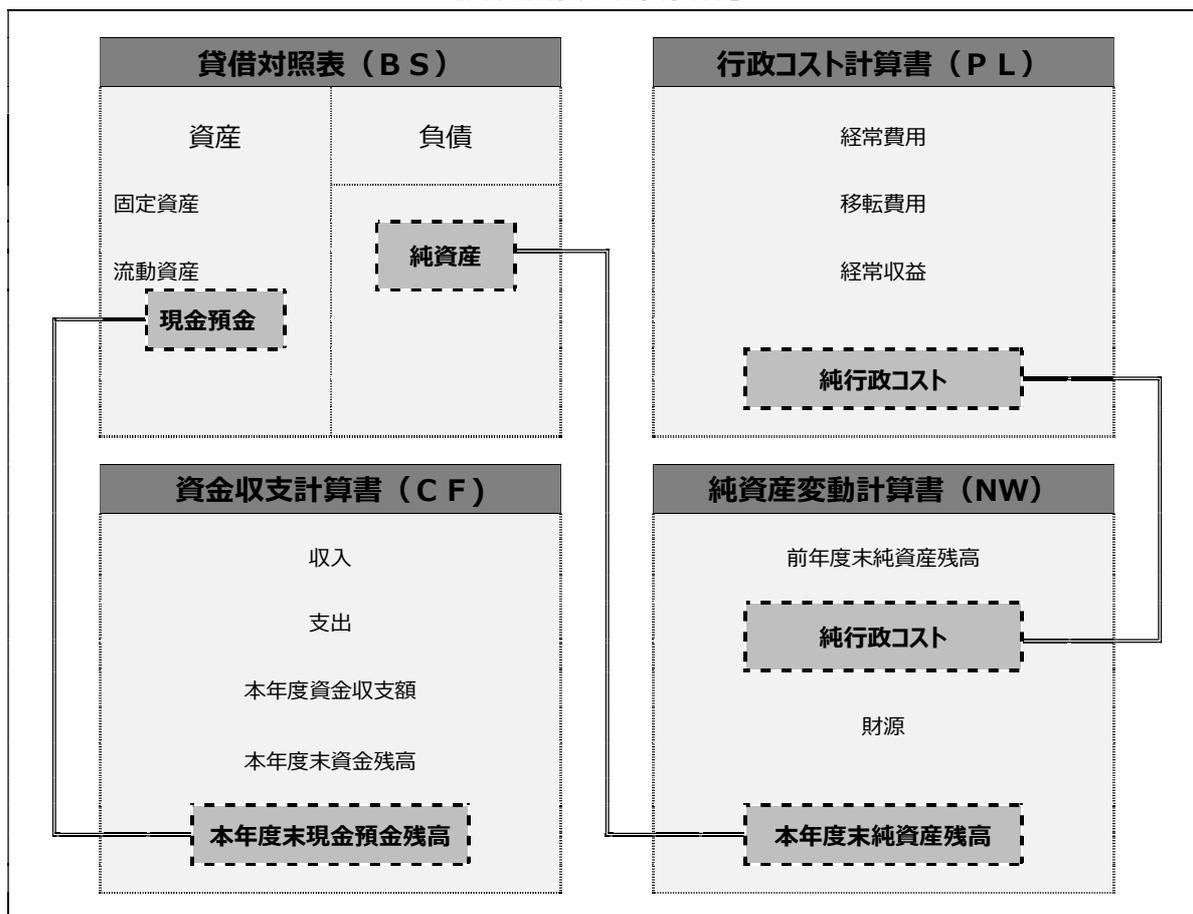
# 2 財務書類とは

## <財務書類の構成> ~4つで構成され密接に関わっています~

財務書類は、複式簿記の考え方で作成され、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成され、それぞれが密接に関係しています。

種 類	内 容
貸借対照表 (BS)	保有する財産、またその財産の形成に要した財源などのストック情報を記載しています。どこから資金を調達し、どのような財産があり、これまでどれだけ支出してきたか、今後どれだけ支出するのかという状況を一覧にしています。
行政コスト計算書 (PL)	民間企業でいう損益計算書にあたります。地方自治体は民間企業と異なり、利益を目的としていないため、地方自治体が1年間に提供した行政サービスの費用(=行政コスト)と、手数料などの収入(=収益項目)を明らかにしています。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の純資産の部に計上されている財源が1年間にどのように使われたかを表しています。
資金収支計算書 (CF)	1年間の“見えるおかね”の流れ、収支を示すもので、市の歳入と歳出をその性質に応じて区分した表です。数字の捉え方は現金主義会計に似ています。

## 【財務四表の相関関係】



### <財務書類の作成方法> ~総務省が示す「統一的基準」のルールで、“3つの括り”で作成しています~

総務省から平成27年1月に公表された「地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。作成基準日は令和5年3月31日現在です。各数値は単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と一致しない場合があります。

財務書類は、会計・事業など対象の異なる3種類を作成します。それぞれの財務書類は、一宮市ウェブサイトをご覧ください。ID 1003836 (市ウェブサイトのページID検索に入力してください。)

種 類	内 容
一般会計等財務書類	一般会計に加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が含まれます。
全体財務書類	一般会計等に加え、病院事業や上下水道事業の公営企業会計、国民健康保険事業・介護保険事業などの特別会計(地方公営事業会計分)が含まれます。
連結財務書類	全体財務書類に加え、土地開発公社、第三セクターなどが含まれます。対象とする会計範囲全体を一つの実施主体とみなすため、連結対象団体間で行われている取引については、相殺して消去しています。

本冊子では、一般会計等財務書類について着目しています

【財務書類の対象となる会計・事業】

〈連結財務書類〉	〈全体財務書類〉	〈一般会計等財務書類〉	一般会計	
			特別会計 (地方公営事業会計以外のもの)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		公営事業会計	公営企業会計	病院事業 水道事業 下水道事業
	その他の特別会計 (地方公営事業会計)		国民健康保険事業	
			後期高齢者医療事業	
			介護保険事業	
		公共駐車場事業		
			外崎土地区画整理事業	
	地方三公社		一宮市土地開発公社	
	第三セクターなど		(一)一宮市学校給食会 一宮地方総合卸売市場(株)	
		(有)一宮市社会福祉事業団 いちのみや未来エネルギー(株) <b>NEW</b>		
広域連合		愛知県後期高齢者医療広域連合		
一部事務組合		該当なし		
地方独立行政法人		該当なし		

令和5年1月に設立した地域新電力会社

### 3 貸借対照表（BS）

【一般会計等貸借対照表（千円）】

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	463,554,400	固定負債	109,540,132
有形固定資産	412,664,291	地方債	94,162,023
事業用資産	194,128,880	退職手当引当金	14,500,649
土地	105,805,631	損失補償等引当金	82,980
建物	221,009,805	その他	794,480
建物減価償却累計額	-135,631,434	流動負債	13,549,970
工作物	6,934,841	1年以内償還予定地方債	9,929,763
工作物減価償却累計額	-4,041,771	未払金	12,213
建設仮勘定	51,807	賞与等引当金	1,512,141
インフラ資産	214,416,064	預り金	1,737,218
土地	60,403,181	その他	358,635
建物	6,490,861	負債合計	123,090,102
建物減価償却累計額	-4,153,823	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	443,965,591	固定資産等形成分	470,527,189
工作物減価償却累計額	-292,716,965	余剰分（不足分）	-114,144,941
建設仮勘定	427,220	純資産合計	356,382,248
物品	8,766,189		
物品減価償却累計額	-4,646,843		
無形固定資産	413,908		
ソフトウェア	413,908		
投資その他の資産	50,476,201		
投資及び出資金	38,966,840		
出資金	38,966,840		
長期延滞債権	822,582		
長期貸付金	719,208		
基金	10,018,747		
減債基金	50,012		
その他	9,968,735		
徴収不能引当金	-51,177		
流動資産	15,917,951		
現金預金	8,210,946		
未収金	672,987		
短期貸付金	3,000		
基金	6,969,789		
財政調整基金	6,969,789		
棚卸資産	103,420		
徴収不能引当金	-42,191		
<b>資産合計</b>	<b>479,472,351</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>479,472,351</b>

※金額未計上の科目の表記を一部省略しています。

**<貸借対照表とは> ~所有している資産の一覧、その負担は過去のもの？未来のもの？~**

貸借対照表は年度末時点の資産、負債などを一覧にした表です。所有している固定資産の内訳・減価償却の状況や地方債の残高などの情報を一覧にしています。

貸借対照表は、左側の「資産の部」、右側の「負債の部」と「純資産の部」から構成されており、資金を運用面（資金の用途）と調達面（資金の源泉）の両面から整理したものです。資産や負債はそれぞれ1年を超える長期にわたるものは「固定資産（負債）」、1年以内の短期のものは「流動資産（負債）」と区別しています。

項 目	内 容
資 産	購入などで取得し、将来にわたり行政サービスを提供するための財産で、一会計年度を越えて、財政運営の資源として用いられるものです。貸借対照表からその内訳や増減を把握できます。
負 債	将来の世代が返済（負担）するものです。負債が増えると市税などから元金や利子の返済に充てなくてはならない資金が増えることになるため、財政の硬直化を招く要因にもなります。
純資産	資産と負債との差額です。貸借対照表に計上されている資産のうち、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ純粋な資産価値といえます。純資産が多いほど、現在・将来の世代が受け継ぐ価値は大きく、負担は少なくなります。一方、純資産が少なければ、将来の世代に多くの負担を残していることとなります。

貸借対照表でそれぞれ計上されている資産に占める純資産の割合は「純資産比率」（11ページ参照）と呼ばれ、財務状況を示す1つの指標となります。

**【貸借対照表のイメージ】**

資 産 の 部	負 債 の 部
<p><b>現在・将来全ての世代</b> に、 行政サービスを 提供するための財産（おかね）</p>	<p><b>将来の世代</b> が これから負担するおかね</p>
	<p><b>純 資 産 の 部</b></p> <p><b>現在までの世代</b> が これまでに負担したおかね</p>

### ＜資産と負債＞ ～資産→現金・建物・預金など、負債→地方債など将来発生する費用～

資産は、現金化に要する期間が1年を超える固定資産と1年以内の流動資産に分けられます。

固定資産には有形・無形固定資産や出資金など、流動資産は現金預金や債権などが含まれます。有形・無形固定資産は、“見えないおかね”の中でも“ものの価値”を金額に置き換えて計上されるものです。

現金100万円で自動車を購入した場合を例にとります。この場合、現金預金が100万円減少する一方で、“ものの価値”である有形固定資産が100万円増加するため、結果として資産総額の増減はありません。しかし、翌年度以降は自動車の減価償却（ものの価値の減少）が開始されますので、自動車を購入しない場合と比べ資産の総額は減少していきます。

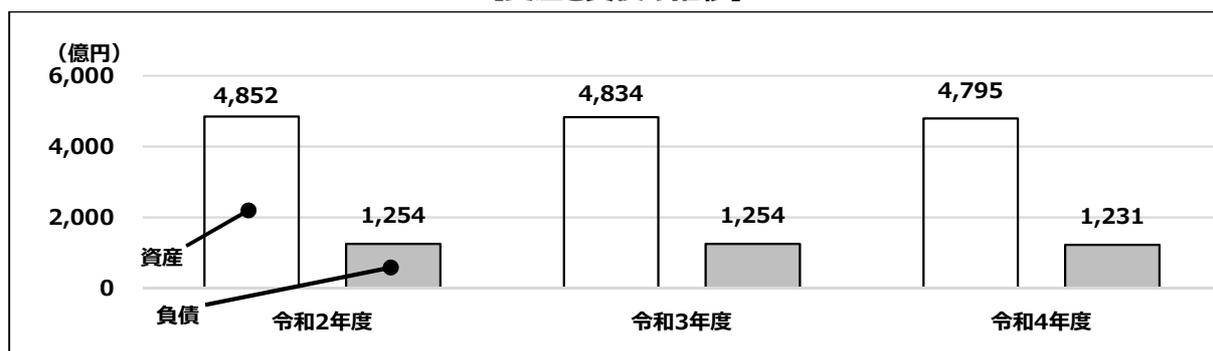
基金については、特定目的基金などは固定資産に、財政調整基金は流動資産に区分されます。出資金は、病院・水道・下水道事業会計や第三セクターへの出資金の残高です。債権には、主に税などの滞納分である未収金・長期延滞債権や長期貸付金が挙げられます。

負債についても、返済に要する期間が1年を超える固定負債と1年以内の流動負債に分けられます。負債には、80%以上を占める地方債をはじめ、将来負担しなくてはならない職員に対する退職手当引当金・賞与等引当金や一時的に保有する預り金などが挙げられます。

#### 【資産と負債の推移（千円）】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>資産</b>	<b>485,159,372</b>	<b>483,379,102</b>	<b>479,472,351</b>
現金預金	6,570,101	8,918,010	8,210,946
出資金	38,232,492	38,573,430	38,966,840
基金	7,774,473	13,896,126	16,988,536
有形・無形固定資産	430,507,399	420,056,245	413,078,199
債権など	2,074,907	1,935,291	2,227,830
<b>負債</b>	<b>125,407,846</b>	<b>125,429,851</b>	<b>123,090,102</b>

#### 【資産と負債の推移】



令和4年度は、資産、負債ともに減少しました。資産では、基金が大きく増加したものの、既存資産の減価償却により有形・無形固定資産が大きく減少したためです。一方、負債の大部分を占める地方債は、合併特例債（8ページ参照）が平成30年度をピークに減少していることに加え、臨時財政対策債（8ページ参照）が減少に転じたため、負債全体は減少しました。

## <類似団体との比較> ～全国の地方自治体と比較できます～

地方自治体の財務書類は、各数値が比較できるよう「統一的な基準」で作成されています。「統一的な基準」で作成・公表している類似団体（人口規模の近い近隣自治体）の直近決算年度（令和3年度）の財務書類と比較をしてみます。

【類似団体との資産と負債の比較（千円）】

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	春日井市※	岐阜市
人口（人）	379,538	371,122	384,996	418,284	309,011	402,965
市の区分	中核市	中核市	中核市	中核市	施行時特例市	中核市
<b>資産</b>						
現金預金	8,210,946	7,300,293	10,707,525	16,384,432	2,415,000	9,381,080
出資金（有価証券を含む）	38,966,840	41,872,062	23,918,224	45,144,657	35,299,000	4,957,241
<b>基金</b>						
基金	16,988,536	14,146,696	28,838,484	81,017,543	17,319,000	26,136,042
有形・無形固定資産	413,078,199	421,352,493	516,508,281	716,146,406	368,145,000	513,347,640
債権など	2,227,829	2,235,712	2,229,260	9,524,097	3,186,000	15,429,164
<b>負債</b>						
うち地方債	104,091,786	102,322,887	59,735,655	51,063,380	79,960,000	147,589,045

※一宮市は令和4年度、それ以外は令和3年度の数値です。  
 ※「春日井市」の数値は、百万円単位で公表されています。

人口規模が似ている団体であっても、資産・負債に違いがあることがわかります。資産については、“預金”にあたる基金をはじめ、その構成にも大きな違いがあります。負債の違いには、地方債残高が大きく影響しています。

## <基金と地方債> ～基金は預金、地方債は借金、どっちが多い？～

基金には、特定の目的で積み立てられる公共施設整備等基金やいちのみや応援基金などのほか、年度内及び後年度の歳入歳出の調整や災害時の財政需要に備える財政調整基金があり、それぞれ固定資産と流動資産に区別されます。

合併特例債（※1）をはじめとする地方債は、本来新たな固定資産を形成するために発行するものですが、国から交付されるべき地方交付税の不足分をまかなう臨時財政対策債（※2）など特殊なものもあります。合併特例債は平成30年度にピークを迎え、以降は減少しています。一方、一宮市にとって実質的な負担のない臨時財政対策債も近年増加傾向でしたが、国の臨時財政対策債の抑制の動きから、今後は減少していくことが見込まれます。

なお、地方債はその元金を1年以内に返済しなければならないものと1年を超えて返済するものとで流動負債と固定負債に区別されます。

※1 新市建設計画で示された事業に充てることのできる地方債で、令和7年度まで発行できます。元金と利子の返済額の70%が後年度の普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

※2 本来交付されるべき国の地方交付税の不足分をまかなう地方債です。元金と利子の返済額全てが後年度の普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

### 3 貸借対照表 (BS)

公共施設整備等基金は+19.9億円  
令和3年度に続き増加

#### 【基金と地方債の推移 (千円)】

32億円の取り崩したものの、  
43億円の積み立てにより+11億円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>基金</b>	7,774,473	13,896,126	16,988,536
減債基金	50,003	50,007	50,012
特定目的基金	3,501,097	7,218,316	9,206,098
土地開発基金	762,635	762,635	762,637
財政調整基金	3,460,738	5,865,168	6,969,789
<b>地方債</b>	106,797,121	107,128,073	104,091,786
固定資産形成分	44,101,379	43,412,413	42,098,904
その他	14,849,482	16,493,878	17,558,567
合併特例債	29,251,897	26,918,535	24,540,337
臨時財政対策債	61,608,506	62,893,907	61,411,792
減税補填債など	1,087,236	821,753	581,090

#### 【類似団体との財政調整基金と地方債の比較 (千円)】

臨時財政対策債の△14.8億円が影響し、  
地方債残高全体でも△30.4億円

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	春日井市	岐阜市
<b>財政調整基金①</b> <small>6番目</small>	6,969,789	7,673,704	13,366,148	32,100,000	9,985,000	8,689,695
<b>地方債②</b> <small>少ない方から 5番目</small>	104,091,786	102,322,887	59,735,655	51,063,380	79,960,000	147,589,045
<b>財政調整基金と地方債の差 (①-②)</b>	-97,121,997	-94,649,183	-46,369,507	-18,963,380	-69,975,000	-138,899,350

※一宮市は令和4年度、それ以外は令和3年度の数値です。

類似団体と比べてみると、一宮市は財政調整基金残高が少なく地方債残高が多い状況といえます。

#### <流動資産と流動負債> ~流動→1年以内のもの、固定→1年を超えるもの~

流動資産と流動負債を差し引きすることで、短期的な視点から所有できる「現金」が多いのか少ないのかを確認することができます。手元の現金残高を把握でき、資金繰りにどれだけ余裕があるかの目安になります。

#### 【流動資産と流動負債の推移 (千円)】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>流動資産①</b>	10,570,847	15,228,194	15,917,951
うち現金預金	6,570,101	8,918,010	8,210,946
うち財政調整基金	3,460,738	5,865,168	6,969,789
<b>流動負債②</b>	13,117,454	13,033,314	13,549,970
うち1年以内償還予定地方債	9,303,304	9,653,962	9,929,763
<b>流動資産と負債の差 (①-②)</b>	-2,546,607	2,194,880	2,367,981

令和2年度にマイナス25.5億円と開きのあった流動資産と負債の差は、令和3年度にはプラス21.9億円と逆転し、令和4年度もプラス23.7億円となりました。これは、臨時財政対策債の増加に伴い、1年以内に返済しなければならない地方債が増加した影響で、流動負債がプラス5.3億円となったものの、財政調整基金の増加による流動資産の増が上回ったためです。

## ＜一宮市中期財政計画と目標＞

一宮市では将来世代の負担を軽減し持続可能な未来に向けて「一宮市中期財政計画」を策定しました。計画期間は第7次一宮市総合計画の前期計画に合わせ平成30年度から令和4年度までの5か年です。

### これまでの目標(平成30年度～令和4年度)

- 【その①】市債残高(臨時財政対策債を除く)を430億円以下に圧縮します **達成!**
- 【その②】財政調整基金残高25億円を確保します **達成!**

現行の中期財政計画は、令和4年度に最終年度を迎えました。歳入の確保・歳出の削減のための取組を全庁的に進めてきた結果、令和4年度末時点で市債残高は427億円、財政調整基金残高は70億円となり、計画で掲げた2つの目標をいずれも達成することができました。

そして、令和5年度から5年間を計画期間とする新たな中期財政計画を策定しました。

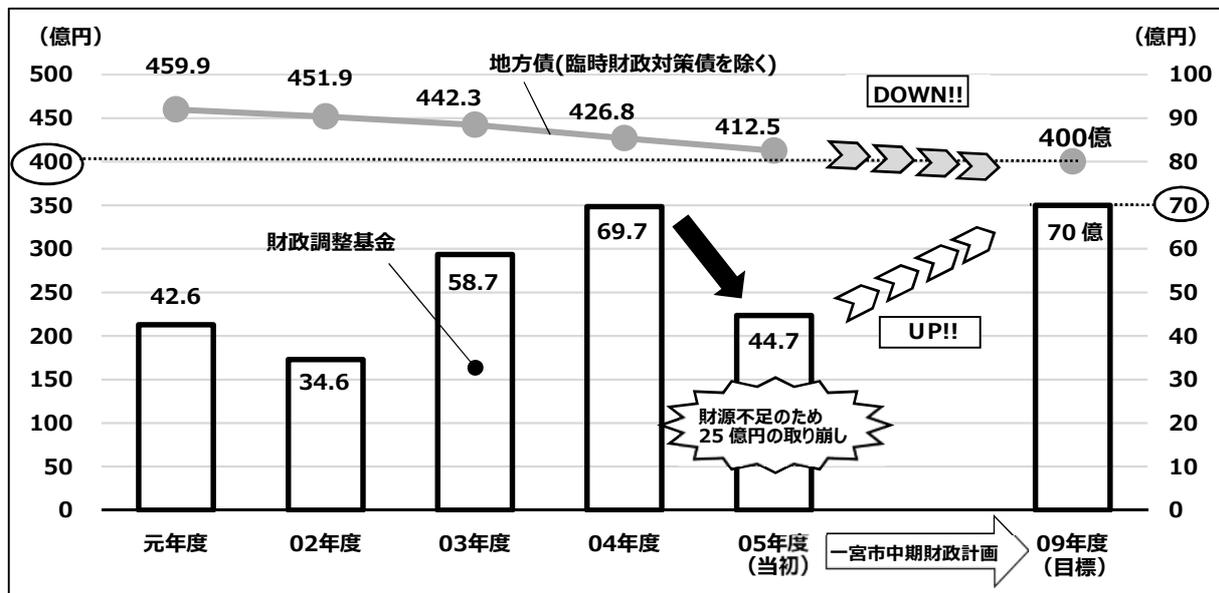
### 新たな目標(令和5年度～9年度)

- 【その①】市債残高(臨時財政対策債を除く)を400億円以下に圧縮します
- 【その②】財政調整基金残高70億円を確保します

※中期財政計画は「一般会計」のみを対象としているため、統一した基準の「一般会計等」の対象となる母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の市債残高は含みません。

「一宮市中期財政計画」は、一宮市ウェブサイトでご覧いただけます。 **ID 1023829**

### 【地方債と財政調整基金の推移と計画目標】



臨時財政対策債を除いた地方債は、合併特例債の増加に合わせ平成30年度にピークを迎え、以降減少に転じており、目標の達成に向けて順調に推移しているといえます。

一方、財政調整基金は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策への緊急対応に充てるため取り崩しを余儀なくされ、残高は34.6億円にまで落ち込みました。令和3・4年度は、市税の回復や新型コロナウイルス感染症対策に工夫を凝らすことで国の交付金などを活用できたことから、35億円もの積み立てができ、令和4年度末残高は過去最高の69.7億円に達しました。

令和5年度の当初予算では、財源不足を補うため25億円の取り崩しの予算を計上しています。

＜純資産比率と実質純資産比率＞ ～所有する資産の中身、これまでに負担した割合が高いほどGood～

市の所有している資産に占める純資産（これまでに負担済みのもの）の割合が「純資産比率」です。企業では自己資本比率と呼ばれるもので、財務状況の安全性を計るものさしとなります。この割合が高いほど、将来の世代が負担する金額が少ないことになります。

また、資産と純資産の金額からそれぞれ道路・水路などの売却できない性格を持つインフラ資産（12ページ参照）を差し引いた上で、同様の計算をすると、「実質純資産比率」が求められます。現実的に現金化が難しいインフラ資産を除くことで、より実態を把握することができます。

【純資産比率と実質純資産比率の推移（千円）】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産①	359,751,527	357,949,250	356,382,248
資産②	485,159,372	483,379,102	479,472,351
純資産比率③ (①/②)	74.2%	74.1%	74.3%
インフラ資産④	224,755,753	219,504,585	214,416,064
実質純資産⑤ (①-④)	134,995,774	138,444,665	141,966,184
実質資産⑥ (②-④)	260,403,619	263,874,517	265,056,287
実質純資産比率⑦ (⑤/⑥)	51.8%	52.5%	53.6%

【類似団体との純資産比率と実質純資産比率の比較（千円）】

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	春日井市	岐阜市
純資産①	356,382,248	362,666,219	500,997,814	792,877,012	330,138,000	401,852,689
資産②	479,472,351	486,907,256	582,201,774	868,217,135	426,364,000	569,251,167
純資産比率③ (①/②)	5番目 74.3%	74.5%	86.1%	91.3%	77.4%	70.6%
インフラ資産④	214,416,064	185,788,538	247,838,541	364,713,471	164,028,000	267,216,923
実質純資産⑤ (①-④)	141,966,184	176,877,681	253,159,273	428,163,541	166,110,000	134,635,766
実質資産⑥ (②-④)	265,056,287	301,118,718	334,363,233	503,503,664	262,336,000	302,034,244
実質純資産比率⑦ (⑤/⑥)	5番目 53.6%	58.7%	75.7%	85.0%	63.3%	44.6%

※一宮市は令和4年度、それ以外は令和3年度の数値です。

一宮市は、資産の多くを占めている固定資産が減少したものの、地方債残高の影響で負債も減少し、令和4年度の純資産比率は74.3%と昨年度から若干改善しました。これは70～90%台に位置する類似団体の中では5番目です。

道路などのインフラ資産を除いた実質純資産比率は、40～80%台と類似団体でも大きな違いが見られますが、一宮市は53.6%と純資産比率と同じく5番目となっています。

## 4 固定資産

### <固定資産> ～市の建物・土地、道路やソフトウェアまで幅広く～

固定資産は、市が所有する土地・建物・工作物・物品・道路・水路・公園・ソフトウェアなどで、有形・無形にかかわらず対象となります。ただし、使用期間が1年以内のもの、取得価額が50万円未満のものなどは除かれます。固定資産の取得から除売却に至るまでの経緯・情報は、固定資産台帳で管理しています。

#### 【固定資産の種類】

償却資産（耐用年数が設定され年数が経過するごとに減価償却される）	
有形固定資産	
事業用資産	庁舎、学校、公民館、図書館 など
インフラ資産 （性質が特殊で代替利用（売却）ができない）	道路・水路・公園 など
物品	1件50万円以上の備品
無形固定資産	
ソフトウェア	
非償却資産（年数が経過しても減価償却されない）	
土地 など	

### <固定資産の取得価額と耐用年数> ～現金と異なり、年々価値が減少します～

取得価額が判明しているものは取得価額で、不明なものは市場価額を参考に公正価値評価額でそれぞれ計上しています。ただし、道路などのインフラ資産の底地で、取得価額が不明なものは、他の用途への利用可能性が低いことから、備忘価額として「1円」で計上しています。

固定資産には自動車や建物のように、取得した後、年々価値が減少していくもの（償却資産）と、土地のように取得した時と価値が変わらないもの（非償却資産）があります。

取得金額が5,000万円、耐用年数40年の建物の場合、20年経過すると財務書類上ではその価値は半分に減少することになります。この価値の減少について費用化したものを「減価償却費」と呼びます。現金（“見えるおかね”）は、建てた時に5,000万円支出したのみですが、財務書類上では取得後1年間で125万円（5,000万円÷40年分）の価値が減少することになります。発生主義では、この125万円をその年度に発生した費用（“見えないおかね”）として行政コスト計算書（15ページ参照）に耐用年数が経過するまで毎年度計上します。なお、減価償却は資産の種類ごとに耐用年数を設定し、毎年償却額を一定とする定額法により行っています。

#### 【「地方公会計マニュアル」の主な資産の耐用年数】

資産名	耐用年数	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
道路	50	橋梁	60	河川（治水）	48	公園	40
建物	14～50※	物品	2～15※	機械装置	2～15※	防火水槽	30

※用途・構造などの違いにより採用する耐用年数が異なります。

<固定資産の増減> ～購入したり建設したり、売却したり取り壊したり、古くなったり～

固定資産の増減理由には、新規取得・除売却等による増減、減価償却による減少があります。

【目的別の固定資産の増減（千円）】

放課後児童クラブの定員確保のため、児童館の増築を進めたことにより固定資産が増加

区 分	令和3年度末①	令和4年度末②	増減③(②-①)	増減の内訳	
				減価償却費	新規取得・除売却等
全資産	420,056,245	413,078,199	-6,978,046	-14,962,664	7,984,618
公民館・出張所	6,514,377	6,333,429	-180,948	-190,115	9,167
図書館	3,372,782	3,302,491	-70,291	-169,640	99,349
道路・橋梁	127,989,168	125,328,079	-2,661,089	-4,197,313	1,536,224
公園	66,288,089	65,851,040	-437,049	-661,277	224,228
博物館・資料館・美術館	5,391,086	5,397,842	6,756	-109,707	116,463
市営住宅	15,167,509	14,945,912	-221,597	-357,320	135,723
子育て支援	15,436,682	15,643,792	207,110	-375,837	582,947
小中学校	67,656,278	67,272,121	-384,157	-1,591,588	1,207,431

※複合施設は面積按分しています。

「全資産」では、減価償却費が149.6億円となり、新規取得等による増加を大きく上回ったため、令和3年度比マイナス69.8億円の4,130.8億円となりました。

目的別に見てみると、保育園・児童館で構成されている「子育て支援」は、放課後児童クラブの定員確保のために児童館の増築が進められたことで新規取得分の固定資産が増加しました。「博物館・資料館・美術館」も、市川房枝生家跡記念広場の整備などにより新規取得分の固定資産が増加し、減価償却費を上回っています。

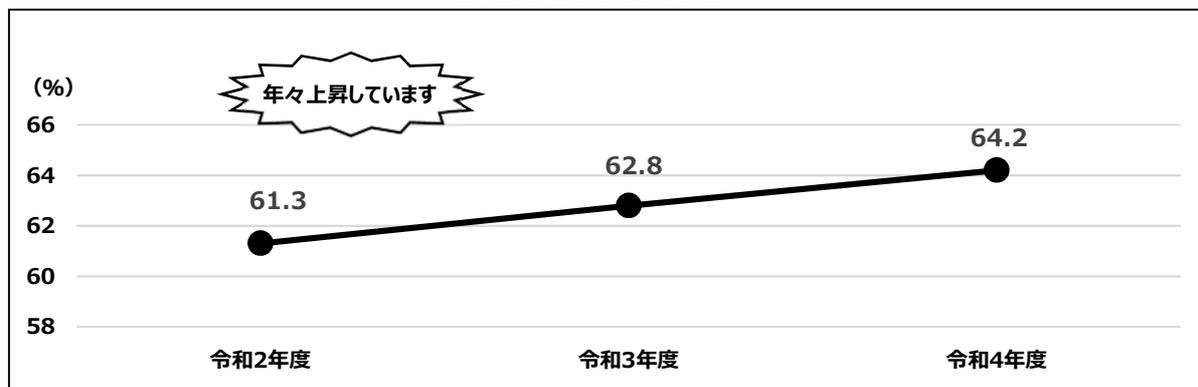
その他の分野においては、既存資産の減価償却費が新規取得分を上回ったため、前年度と比べ固定資産が減少しています。

<減価償却率> ～「価値の減少額÷取得価額」、資産が多いと老朽化のリスクは高くなります～

取得年月日や取得金額など固定資産の情報を正しく管理することで、資産の取得からどの程度経過しているか、施設の老朽化がどれだけ進んでいるかを把握することができます。

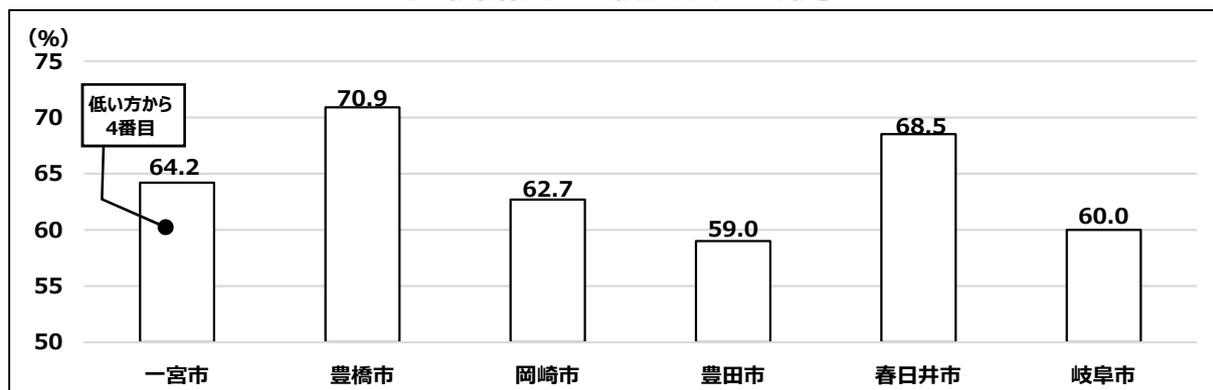
減価償却開始時から現在までの減価償却費の合計を減価償却累計額と呼びます。取得金額に対する減価償却累計額が占める割合を「有形固定資産減価償却率(以下「減価償却率」といいます。)」と呼び、この値が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

【減価償却率の推移】



※土地・建設仮勘定・ソフトウェアを除きます。

## 【類似団体との減価償却率の比較】



※一宮市は令和4年度、それ以外は令和3年度の数値です。

※土地・建設仮勘定・ソフトウェアを除きます。

一宮市の減価償却率は、令和3年度から1.4ポイント悪化し64.2%となりました。類似団体の中では引き続き中位を示します。

減価償却率は、類似団体の間でも大きな違いが生まれています。人口減少が進む中、公共施設の老朽化へ対応が求められており、今後はいかに維持・管理費を抑制していくかが地方自治体の共通の課題です。次は目的別に見ていきます。

## 【目的別の減価償却率の推移】

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全資産	61.3%	62.8%	64.2%
公民館・出張所	28.6%	30.6%	33.4%
図書館	39.9%	43.1%	46.6%
道路・橋梁	48.8%	50.0%	51.2%
公園	53.8%	56.0%	58.1%
博物館・資料館・美術館	56.0%	58.2%	59.4%
市営住宅	67.3%	68.6%	69.8%
子育て支援	68.6%	68.6%	68.6%
小中学校	74.5%	75.9%	76.8%

※土地・建設仮勘定・ソフトウェアを除きます。

※複合施設は面積按分しています。

合併以降、建て替えなどを進めたため、他と比べ減価償却率は低い

放課後児童クラブの定員確保のため、児童館の増築を進めたことにより減価償却率は横ばい

子育てしやすい環境づくりを進める「子育て支援」の減価償却率は、令和4年度に貴船児童館などを増築したことにより横ばいとなりました。「公民館・出張所」の減価償却率は、施設の新築や建て替えが進められているため、他の分野に比べて特に低く、県内でも上位に位置しています。一方、「小中学校」については、小・中学校の数が多いことに加え、校舎の多くが建築後30年を経過していることもあり、減価償却率は依然として70%を超えており、特に老朽化が進んでいることが分かります。

## 5 行政コスト計算書（P L）

【一般会計等行政コスト計算書（千円）】

(R4.4.1~R5.3.31)

科 目	金 額
<b>経常費用</b>	<b>128,559,248</b>
<b>業務費用</b>	<b>63,258,891</b>
人件費	22,036,862
職員給与費	15,710,155
賞与等引当金繰入額	1,512,141
退職手当引当金繰入額	1,323,387
その他	3,491,179
<b>物件費等</b>	<b>39,151,433</b>
物件費	23,551,113
維持補修費	630,056
減価償却費	14,962,664
その他	7,599
<b>その他の業務費用</b>	<b>2,070,597</b>
支払利息	333,936
徴収不能引当金繰入額	65,889
その他	1,670,772
<b>移転費用</b>	<b>65,300,357</b>
補助金等	21,776,923
社会保障給付	34,452,239
他会計への繰出金	8,987,250
その他	83,945
<b>経常収益</b>	<b>4,813,252</b>
使用料及び手数料	2,564,772
その他	2,248,480
<b>純経常行政コスト</b>	<b>123,745,996</b>
<b>臨時損失</b>	<b>41,136</b>
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
<b>臨時利益</b>	<b>23,696</b>
資産売却益	17,488
その他	6,208
<b>純行政コスト</b>	<b>123,763,437</b>

### <行政コスト計算書とは> ～見えるおかねと見えないおかねを合わせたコストと受益者からの負担～

地方自治体の年度内の活動実績を、コストという切り口で捉えています。行政サービスのために、どのようなコスト（経費）が発生したかを示したもので、「経常費用」「経常収益」「純経常行政コスト」に着目します。

行政コスト計算書に計上されるコストは、「行政サービスのために支出した現金（“見えるおかね”）」から「資産形成につながる支出」と「負債の返済のための支出」を除き、「減価償却費や退職手当引当金・徴収不能引当金への繰入額を費用（“見えないおかね”）」として捉え、これを加えたものになります。

科 目	内 容
経常費用	単に「現金の支出（“見えるおかね”）」だけを捉えるのではなく、減価償却費や退職手当引当金繰入額（職員へ将来支払うべき退職手当の1年度分の金額）など「現金の支出を伴わないコスト（“見えないおかね”）」を含める一方で、建設費用など資産の形成のために発生したコストを除いています。
経常収益	利用者から徴収する施設の使用料や各種証明書の発行手数料などの収入が計上されます。税金や国県支出金等は経常収益ではなく、住民等からの「出資」とみなし、純資産変動計算書に計上されています。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いたものです。主に市税などでまかなわれることになります。

どのような行政活動でどれだけの効果を上げられたかに加え、行政コスト計算書を通じて、どのようなコストが発生したかを把握できれば、行政活動の効率性を評価することができます。

### <経常費用の内訳と内容> ～現金で支出したもの+将来負担すべきコストやリスク～

コスト分析を容易にするため、性質別で配置しています。性質別の内訳は、経費をその経済的性質で分類しています。

内 訳	内 容
業務費用	人件費 行政サービスを行う職員に要するコスト ・議員報酬 ・職員給与 ・退職手当引当金繰入額 ・会計年度任用職員報酬 など
	物件費等 一宮市が最終消費者になっているものに要するコスト ・減価償却費 ・委託料 ・光熱水費 ・維持補修費 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・印刷製本費 など
	その他 上記以外の業務に関するコスト ・地方債の支払利息 ・税還付金 ・徴収不能引当金繰入 (市税や受益者負担のうち将来徴収できないと見込まれる金額) など
移転費用	一宮市以外の団体・個人へ支出することで効果が見込まれるコスト ・補助金 ・負担金 ・社会保障給付（扶助費） ・他会計への繰出金 ・補償金 など

### ＜受益者負担の割合＞ ～特定の利用者にかかる費用に占める利用者の負担割合～

経常費用に占める経常収益の割合を「受益者負担の割合」と呼びます。行政コスト計算書を通じてどのようなコストが発生したかを把握することで、行政サービス、コスト、受益者負担の妥当性を判断する指標とすることができます。

特別定額給付金などのコロナ対策を大規模で展開した令和2年度と比較すると、経常費用は△237.0億円  
うち補助金等△335.0億円、物件費等+54.1億円  
社会保障給付は+25.0億円

2年間で減価償却費は+1.8億円

#### 【行政コスト計算書の各項目の推移（千円）】

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>経常費用①</b>	<b>152,255,453</b>	<b>129,343,075</b>	<b>128,559,248</b>
人件費	21,184,806	21,518,531	22,036,862
物件費等	33,743,960	40,009,878	39,151,433
うち減価償却費	14,782,048	14,850,600	14,962,664
その他の業務関連費用	1,104,944	983,857	2,070,596
補助金等	55,272,702	24,261,597	21,776,923
社会保障給付	31,948,864	33,543,228	34,452,239
他会計への繰出金	8,744,794	8,850,246	8,987,250
その他移転費用	255,383	175,738	83,945
<b>経常収益②</b>	<b>4,103,739</b>	<b>4,585,915</b>	<b>4,813,252</b>
<b>純経常行政コスト③（①-②）</b>	<b>148,151,713</b>	<b>124,757,159</b>	<b>123,745,996</b>
<b>受益者負担の割合（②/①）</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.5%</b>	<b>3.7%</b>
<b>一宮市の人口④</b>	<b>383,582人</b>	<b>381,366人</b>	<b>379,538人</b>
<b>市民1人あたりのコスト（円）（③/④）</b>	<b>386,232</b>	<b>327,132</b>	<b>326,044</b>

「純経常行政コスト＝経常費用－経常収益」  
コロナ対策事業を多く実施した令和2年度が特に高いが、  
コロナ前と比較すると令和3・4年度も依然として高い水準  
（国・県の補助金などの財源は経常収益には含まない）

純経常行政コストの減少に伴い、  
市民1人あたりのコストは  
令和3年度比△1,088円

経常費用の減少に加え、保育園など施設利用の  
回復や放課後児童クラブの利用料の引き上げにより  
経常収益は増加し令和3年度比+0.2ポイント

386億円に上った特別定額給付金等により過去最大規模であった令和2年度、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、ワクチン住民接種事業や中核市関連経費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を新設した令和3年度には及ばないものの、新型コロナウイルス感染症関連経費、燃料・物価高騰対策経費により経常費用は1,285.6億円と過去3番目の規模となりました。

年々増加を迫る社会保障給付も、認定こども園の開園による利用者の増をはじめ、子どもや生活保護世帯の医療給付費の増により9.1億円増加しました。

受益者負担の割合は、3.7%と令和3年度から0.2ポイント改善しました。令和2年度に、新型コロナウイルス感染症関連経費の増加、有料施設の休館などによる使用料・手数料収入の減少を受けて、受益者負担の割合は2.7%まで低下しました。しかし、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症関連経費は減少し、保育園や有料施設の利用状況が回復基調となったことで受益者負担の割合は改善傾向にあります。また、市民1人あたりのコストも326,044円と改善しています。

行政サービスを継続していくためには、受益者負担の割合を適切な水準で維持するとともに、高い水準にある純経常行政コストを圧縮しなければなりません。特定の利用者への行政サービスに要する費用のうち、利用者に負担を求めている部分については、市税等でまかっています。公平性の観点からも、利用者に適切な負担を求め経常収益を確保していくため、適切な使用料・手数料となるよう継続的に見直しをしていくことが必要です。

## <目的別行政コスト計算書> ～特定の事業やサービス分野ごとの負担割合の比較分析～

行政コスト計算書を目的（予算科目）別に抽出することで、経常費用や受益者負担の割合がより具体的に示されます。さらには、受益者数を特定することで、行政サービス受益者1件あたり、どれだけのコストが市税や国・県の補助金などでまかなわれているかを把握し、比較することができます。

次の表は福祉や教育など主な分野を中心にまとめたものです。

市税等でまかなう金額		愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金43.0億円が含まれます これらを含めた社会保障給付は令和3年度比+10.6億円			令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金など コロナ対策で経常費用が△46.2億円と減少したため 受益者負担の割合は+0.8ポイントの5.0%	
【目的別行政コスト計算書<その1>（千円）】						
科 目	社会福祉 障害者福祉	高齢者福祉	子育て支援	生活保護	市営住宅	
<b>経常費用①</b>	17,833,547	7,825,244	26,173,529	6,729,183	680,219	
人件費	782,501	336,589	6,953,254	401,028	61,341	
物件費等（減価償却費を除く）	583,714	515,380	3,010,260	21,374	260,912	
減価償却費	57,705	158,700	377,181	0	357,320	
その他の業務費用	232,154	443	1,035,771	82,073	0	
補助金等	3,048,949	5,836,176	1,302,408	0	26	
社会保障給付	13,128,524	977,787	13,494,614	6,224,708	620	
その他	0	169	41	0	0	
<b>経常収益②</b>	476,077	298,592	1,309,971	87,933	398,410	
<b>純経常行政コスト③（①-②）</b>	17,357,470	7,526,652	24,863,558	6,641,250	281,809	
<b>受益者負担の割合（②/①）</b>	2.7%	3.8%	5.0%	1.3%	58.6%	
<b>受益者・数④</b>	<b>障害者数</b> 20,581人	<b>65歳以上人口</b> 103,420人	<b>14歳以下人口</b> 47,413人	<b>生活保護受給者数</b> 3,489人	<b>利用世帯数</b> 2,222世帯	
<b>受益者1件あたりのコスト（円） （③/④）</b>	<b>843,373</b>	<b>72,778</b>	<b>524,404</b>	<b>1,903,482</b>	<b>126,827</b>	

※指定管理者へ委託している場合は、指定管理者が利用者から直接収入する使用料・手数料と一宮市が指定管理者へ支払う委託費を相殺しているため、これらの費用は経常費用・経常収益にそれぞれ計上されていません。

※人件費については実態に合わせるため人数按分により調整しています。

※地方債の支払利息や複合施設にかかる一部経費は経常費用に含まれていません。

（20ページも同じ）

経常費用の50%以上を減価償却費が占める  
経常費用の58.6%を利用世帯が負担

「社会福祉・障害者福祉」では、近年増加を辿る社会保障給付で、需要が増える児童発達支援事業、共同生活援助事業、就労継続支援事業（B型）、生活介護事業の各種給付費などによりプラス7.0億円、経常費用全体ではプラス9.4億円の178.3億円に増加しました。

「高齢者福祉」では、愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払う後期高齢者医療事業療養給付費負担金がプラス4.7億円、コロナ対策を行った介護サービス事業所への補助金プラス2.5億円などで、経常費用全体ではプラス10.8億円と大きく増加しました。

「子育て支援」では、新型コロナウイルス感染症対策に関連した経費が大きく影響し、経常費用全体でマイナス46.2億円の261.7億円に上りました。補助金等では、令和3年度に実施した児童ひとり10万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金マイナス57.7億円の影響が大きく、全体で56.9億円減少しました。社会保障給付でも、支給対象児童の減少により児童手当費がマイナス2.4億円となり、全体で1.4億円減少しました。

コロナによる経済的な影響を受け令和3年度から増加傾向にある「生活保護」では、令和4年度は医療扶助費のプラス1.7億円が影響し、経常費用全体ではプラス3.6億円と増加しました。

一方、経常収益のうち受益者が負担する手数料・使用料には、「高齢者福祉」のいきいきセンター使用料、「子育て支援」の保育園や放課後児童クラブの利用者からの負担金などがそれぞれ挙げられます。「子育て支援」では、令和2年度から月額単価の段階的な引き上げを開始している放課後児童クラブの利用手数料の増加や令和2年度に休園・利用自粛により大きく落ち込んだ保育園の利用者負担金の回復の影響が大きく、経常収益はプラス0.7億円の13.1億円と2年連続で増加しました。

市営住宅を管理する「市営住宅」は多くの施設を抱え、長寿命化も進めているため減価償却費も多額です。しかし、経常費用に対して家賃・駐車場使用料などの経常収益が他と比べ多く、受益者負担の割合は58.6%と高い数値を示しています。

社会保障給付は  
令和2年度から3年度は+17.2億円  
令和3年度から4年度は+19.3億円

【福祉4分野の社会保障給付の推移（千円）】

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
社会保障給付	36,011,322	100.0%	37,732,286	100.0%	39,661,809	100.0%
社会福祉・障害者福祉	11,783,405	32.7%	12,430,270	32.9%	13,128,524	33.1%
高齢者福祉	5,484,626	15.2%	5,757,473	15.3%	6,813,963	17.2%
生活保護	5,511,494	15.3%	5,906,920	15.7%	6,224,708	15.7%
子育て支援	13,231,797	36.8%	13,637,623	36.1%	13,494,614	34.0%

※高齢者福祉には、愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金等を含みます。

社会福祉・障害者福祉と高齢者福祉、生活保護は年々増加  
社会保障給付全体に占める割合も上昇しており、増加の伸び率が高いといえる

「社会福祉・障害者福祉」「子育て支援」「生活保護」では社会保障給付が、「高齢者福祉」では補助金等がそれぞれ医療費をはじめとする各種助成にかかる費用として大きな割合を占めています。令和4年度は「子育て支援」が減少に転じたものの、他の3つの福祉分野において増加、社会保障給付全体では19.3億円増加しました。これらの費用は、施設利用にかかるコストなどと比べ受益者負担の割合が低い性格のものといえます。しかしながら、純経常行政コストの増加を招く要因であるため、サービスの内容については、他市との比較などにより見直す余地がないか検討することが必要です。

科 目	【目的別行政コスト計算書<その2>（千円）】				
	小中学校※	公民館・出張所	図書館	博物館・資料館・美術館	スポーツ施設
<b>経常費用①</b>	7,206,897	1,053,099	832,581	555,691	352,705
人件費	1,180,977	648,886	255,782	192,586	35,527
物件費等（減価償却費を除く）	3,469,420	211,830	406,832	222,821	184,897
減価償却費	1,591,588	190,115	169,640	109,707	132,268
その他の業務費用	0	0	0	0	0
補助金等	739,477	68	127	29,857	13
社会保障給付	225,435	2,200	200	720	0
その他	0	0	0	0	0
<b>経常収益②</b>	30,339	3,241	1,258	17,873	44,593
<b>純経常行政コスト③（①-②）</b>	7,176,558	1,049,858	831,323	537,818	308,112
<b>受益者負担の割合（②/①）</b>	0.4%	0.3%	0.2%	3.2%	12.6%
<b>受益者・数④</b>	小中学生数 30,637人	のべ利用者数 521,832人	のべ利用者数 988,638人	のべ利用者数 74,603人	のべ利用者数 564,005人
<b>受益者1件あたりのコスト(円) （③/④）</b>	234,245	2,012	841	7,209	546

※教職員の人件費は除かれます。また、食材にかかる購入費や給食費収入も、第三セクターである（一財）一宮市学校給食会の会計に含まれます。

学生数の減少も経常費用の減少により 令和3年度比△46,638円	令和2年度～4年度 48→47→52万人	令和2年度～4年度 4.7→7.3→7.5万人	令和2年度～4年度 38→52→56万人
-------------------------------------	-------------------------	----------------------------	-------------------------

「小中学校」は、GIGAスクール構想整備事業としてオンライン端末を配備した令和3年度と比べ、物件費等が20.7億円減少しています。一方、保護者の負担軽減対策として行った小中学校給食費無償化補助金5.3億円などの影響により、補助金等で5.4億円増加しています。

小中学校以外は、不特定の方が利用できる施設を管理・運営する分野です。

「公民館・出張所」の窓口業務にかかる人件費、「図書館」の運営委託費が含まれる物件費等など、施設によって維持管理に要する費用は様々です。一方、経常収益には、「図書館」の図書の複写手数料、「博物館・資料館・美術館」「スポーツ施設」の施設利用料など受益者が直接負担する手数料・使用料が含まれています。

新型コロナウイルス感染症により、令和2年度は施設の休館やイベントの中止が相次いだことから、図書館やスポーツ施設を中心に利用者数は大きく落ち込み、受益者1件あたりのコストが増加しました。令和3・4年度と、自粛する動きが徐々に和らぎ、多くの施設で利用者数は持ち直しつつあります。

目的別に区分すると、受益者負担の割合だけでなく、受益者1件あたりで割り出したコストにも利用者数の違いなどによりバラツキが見られます。極端にコストが高い施設、受益者負担の割合の低い施設については、利用者増への取り組みはもとより、現状のままでの事業の継続自体も検討する必要があります。

## 6 純資産変動計算書 (NW)

税金等の財源は  
令和3年度比で+22億円となり過去最高

有形固定資産等の  
増減は差引△63億円

【一般会計等純資産変動計算書 (千円)】			
(R4.4.1~R5.3.31)			
科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>357,949,250</b>	<b>474,016,076</b>	<b>-116,066,825</b>
純行政コスト	-123,763,437		-123,763,437
財源	122,827,120		122,827,120
税金等	79,639,542		79,639,542
国県等補助金	43,187,579		43,187,579
<b>本年度差額</b>	<b>-936,317</b>		<b>-936,317</b>
固定資産等の変動 (内部変動)		-2,837,897	2,837,897
有形固定資産等の増加		46,982,571	-46,982,571
有形固定資産等の減少		-53,313,546	53,313,546
貸付金・基金等の増加		12,423,074	-12,423,074
貸付金・基金等の減少		-8,929,996	8,929,996
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-647,071	-647,071	
その他	16,386	-3,918	20,304
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>-1,567,002</b>	<b>-3,488,886</b>	<b>1,921,884</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>356,382,248</b>	<b>470,527,189</b>	<b>-114,144,941</b>

貸付金・基金等の  
増減は差引+35億円

### <純資産変動計算書とは> ~これまでに負担してきた資産にかかる財源の増減~

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている財源が1年間かけてどのように使われたかを示しています。行政コスト計算書の末尾に示された純行政コストを、税金や国や県からの補助金など、どのような財源によって手当てしているかといった損益取引の状況や固定資産等の増減を示す損益外の取引の状況を示すものです。本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

項 目	内 容
固定資産等形成分	貸借対照表における固定資産と流動資産のうち短期貸付金と基金との合計です。
余剰分	固定資産等形成分と純資産総額との差額です。マイナスとなる「不足分」は、過去からの分も含め地方債により資産形成を行ったものです。

純資産変動計算書では、期首時点から期末時点の純資産残高の増減、つまり「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスかに着目します。

令和4年度は1年間で純資産が3,579億円から3,564億円へと減少しました。これは、貸付金・基金等（財政調整基金や現金預金等）の増減の差引で35億円増加したものの、有形固定資産等で63億円減少したことが大きな要因です。

## 7 資金収支計算書（CF）

【一般会計等資金収支計算書（千円）】

(R4.4.1~R5.3.31)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	113,379,075
業務費用支出	48,078,717
人件費支出	21,883,543
物件費等支出	25,861,238
支払利息支出	333,936
移転費用支出	65,300,357
補助金等支出	21,776,923
社会保障給付支出	34,452,239
他会計への繰出支出	8,987,250
その他の支出	83,945
業務収入	126,057,654
税収等収入	79,596,011
国県等補助金収入	41,934,462
使用料及び手数料収入	2,564,772
その他の収入	1,962,409
<b>業務活動収支</b>	<b>12,678,579</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,828,349
公共施設等整備費支出	7,836,507
基金積立金支出	6,404,433
投資及び出資金支出	401,060
貸付金支出	1,186,349
投資活動収入	5,803,571
国県等補助金収入	1,253,117
基金取崩収入	3,312,023
貸付金元金回収収入	1,187,646
資産売却収入	50,786
<b>投資活動収支</b>	<b>-10,024,778</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,900,343
地方債償還支出	9,660,307
その他の支出	240,036
財務活動収入	6,605,060
地方債発行収入	6,605,060
<b>財務活動収支</b>	<b>-3,295,283</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-641,482</b>
前年度末資金残高	7,115,209
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,473,727</b>
前年度末歳計外現金残高	1,802,801
本年度歳計外現金増減額	-65,583
本年度末歳計外現金残高	1,737,218
本年度末現金預金残高	8,210,946

**<資金収支計算書とは> ～歳入・歳出といった現金の動きにフォーカス～**

資金収支計算書とは、コストではなく、現金の収入・支出をもとに1年間の“見えるおかね”の動きを示します。

市の歳入と歳出をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの収支項目で区分し、「何に」「いくら」収入・支出したのかがわかります。実際の現金の動きに着目しているため、行政コスト計算書では含まれている減価償却費や退職手当引当金繰入など“見えないおかね”は除かれています。

**【収支項目の内容】**

収支項目	内 容		
業務活動収支	・ 税金 ・ 人件費	・ 国県等補助金 ・ 物件費	・ 使用料・手数料 ・ 社会保障給付（扶助費） など
投資活動収支	・ 基金取崩 ・ 公共施設等整備費	・ 貸付金元金回収 ・ 基金積立金	・ 資産売却 ・ 貸付金 など
財務活動収支	・ 地方債発行 ・ 地方債償還（元金）	など	

**<資金収支額と資金残高> ～資金残高は繰越金、前年度と比べ増えれば黒字～**

資金残高とは手元に残っている現金であり、翌年度の繰越金になります。前年度末資金残高と本年度末資金残高は、それぞれの年度の決算書の歳入歳出の差引額（形式収支）と一致します。

本年度末資金残高から前年度末資金残高を差し引いたものが、本年度資金収支額です。これがプラスの場合は現金の増加、マイナスの場合は現金の減少と、単年度の収支がわかります。

資金収支額とは、前年度からの繰越金を除いた歳入から歳出を差し引いた単年度の収支です。一方、資金残高は前年度から引き継いだ繰越金を含めた歳入から歳出を差し引いた収支です。資金収支額がプラスの場合は、資金残高は前年度に比べて増加し、マイナスの場合は減少することになります。

**【資金収支額と資金残高の推移（千円）】**

資金収支額がマイナスとなったため、資金残高が減少に転じました

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資金収支額	1,789,712	2,620,303	-641,482
資金残高	4,494,906	7,115,209	6,473,727

**【類似団体との資金収支額と資金残高の比較（千円）】**

	一宮市	豊橋市	岡崎市	豊田市	春日井市	岐阜市
資金収支額	-641,482	822,642	1,436,745	387,305	690,000	1,119,545
資金残高	6,473,727	6,033,889	8,660,497	14,256,693	1,239,000	9,381,080

※一宮市は令和4年度、それ以外は令和3年度の数値です。

## 7 資金収支計算書（CF）

令和2年度に44.9億円あった資金残高は、令和3年度は71.2億円と増加しました。しかし、令和4年度は資金収支額がマイナス6.4億円となったため、64.7億円となりました。

資金収支計算書は“見えるおかね”に焦点をあてたものです。

単年度の資金収支額や資金残高の増減だけでは財務状況は把握できません。貸借対照表で計上される基金をはじめとした資産や地方債といった負債といった“見えないおかね”を読み取ることが必要です。

“見えるおかね”と“見えないおかね”全てを見わたすことで一宮市のおサイフ事情がわかってきます。

# ～ ま と め ～

## (財務諸表から分かる一宮市の状況)

### ①減価償却率 64.2%(1.4 ポイント悪化)

小中学校や市営住宅など、多くの施設で老朽化が進んでいるといえます。

令和5年度以降も、市民の安全安心を念頭に、長寿命化に向けた改修工事や複合化を考慮した施設整備を計画的に進めていく必要があります。

### ②受益者負担割合 3.7%(0.2 ポイント改善)

令和4年度の受益者負担割合は、保育園など施設利用の回復や放課後児童クラブの利用料引き上げなどによりやや改善しました。

社会情勢の変化などにより行政サービスの在り方が変われば、それに応じた適切な受益者負担割合となるよう、使用料・手数料を見直していく必要があります。

### ③市債残高 427 億円 目標達成！

令和4年度の市債残高は427億円となり、一宮市中期財政計画の目標（令和4年度末に430億円以下）を達成しました。

令和5年度以降、保健所の整備や施設の老朽化対策に関する市債を発行する予定です。市債残高を大きく増加させることがないように、国の財源措置が手厚い市債を厳選して発行し、次期目標（令和9年度末に400億円以下）の達成を目指します。

### ④社会保障給付 397 億円 引き続き増加

令和4年度の社会保障給付は397億円（前年比+19億円）となりました。医療費をはじめとする各種助成にかかる費用が増加しています。

社会保障給付は経常費用の3割を占め、今後も増加していくことが見込まれますので、サービスの内容について、他市との比較などにより見直す余地がないか検討する必要があります。

令和4年度

統一的な基準

# いちのみや 財務書類

～"見えるおかね"と"見えないおかね"のはなし～



令和5年10月発行  
愛知県一宮市  
財務部財政課